

第38期決算公告

〔
2017年4月1日から
2018年3月31日まで
〕

株式会社栄光

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,141,381	流 動 負 債	3,742,126
現金及び預金	674,171	買掛金	193,133
売掛金	1,055,621	未払金	785,223
商品及び製品	116,741	未払費用	2,137,840
仕掛品	1,204	未払法人税等	141,137
原材料及び貯蔵品	26,783	前受金	235,218
前払費用	700,119	預り金	125,102
繰延税金資産	79,975	返品調整引当金	199
未収入金	462,454	資産除去債務	101,590
その他の金	24,537	その他の	22,681
貸倒引当金	△227	固 定 負 債	2,073,145
固 定 資 産	10,859,011	退職給付引当金	1,802,564
有形固定資産	4,553,803	関係会社事業損失引当金	167,525
建物	3,033,738	その他の	103,055
構築物	15,742	負 債 合 計	5,815,272
車両運搬具	2,866	純 資 産 の 部	
工具、器具及び備品	76,562	株 主 資 本	8,146,843
土地	1,282,440	資本金	100,000
建設仮勘定	15,298	資本剰余金	3,097,782
その他の	127,154	資本準備金	3,097,782
無形固定資産	499,600	利 益 剰 余 金	4,949,061
のれん	34	利益準備金	163,436
ソフトウェア	401,840	その他利益剰余金	4,785,624
ソフトウェア仮勘定	6,971	繰越利益剰余金	4,785,624
その他の	90,753	評 価 ・ 換 算 差 額 等	38,277
投資その他の資産	5,805,607	その他有価証券評価差額金	38,277
投資有価証券	118,876	純 資 産 合 計	8,185,120
関係会社株式	16,901	負 債 純 資 産 合 計	14,000,393
出資金	500		
長期貸付金	30,608		
関係会社長期貸付金	1,449,812		
長期前払費用	95,141		
投資不動産	725,189		
繰延税金資産	868,079		
敷金及び保証金	2,519,988		
長期未収入金	16,443		
その他の	458		
貸倒引当金	△36,392		
資 産 合 計	14,000,393		

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- イ. 子会社株式及び関連会社株式
- ロ. その他有価証券

移動平均法による原価法

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として商品及び製品のうち、教材等の出版物、原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、その他の商品及び仕掛品については個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法、長期前払費用については期限内均等償却によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、建物（建物附属設備を除く。）については1998年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、1998年4月1日前に取得したものについては、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しており、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法によっております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

商品及び製品の返品に伴う損失に備えるため、過去の返品実績率を勘案した所要額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、発生年度に、一括費用処理することとしております。

④ 関係会社事業損失引当金

関係会社の支援及びその他の負担に伴う損失に備えるため、当社が負担することになる損失見込額を計上しております。

(5) 学習塾売上高の計上基準

学習塾売上高のうち、授業料収入（講習会収入を含む。）及び維持費収入については、授業期間に対応して収益計上し、教材費収入及びテスト費収入については、教材またはテスト提供時の属する事業年度の収益に計上しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

②連結納税制度適用 連結納税制度を適用しております。

2. 当期純利益または当期純損失 (△)

1,139,581千円